

2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月12日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-858-3322  
 定時株主総会開催予定日 2018年12月20日 配当支払開始予定日 2018年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の業績(2017年10月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	1,214	6.8	201	△8.4	190	△10.7	115	△17.3
2017年9月期	1,137	9.1	220	△1.5	213	△2.8	139	△16.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	111.49	109.09	9.0	13.0	16.6
2017年9月期	208.80	—	16.2	19.4	19.4

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 一百万円 2017年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は2017年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 2017年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は2017年10月5日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	1,795	1,638	91.2	1,526.85
2017年9月期	1,130	920	81.4	1,375.44

(参考) 自己資本 2018年9月期 1,638百万円 2017年9月期 920百万円

- (注) 当社は2017年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	109	△198	591	908
2017年9月期	334	△51	△124	406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	23	16.8	2.7
2018年9月期	—	0.00	—	36.00	36.00	38	32.3	2.5
2019年9月期 (予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		27.2	

- (注) 当社は2017年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。2017年9月期については、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年9月期の業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	522	6.4	51	△39.1	51	△33.3	34	△36.1	32.20
通期	1,259	3.7	205	1.8	205	7.9	141	22.6	132.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年9月期	1,073,000 株	2017年9月期	669,170 株
2018年9月期	49 株	2017年9月期	— 株
2018年9月期	1,036,992 株	2017年9月期	669,170 株

(注) 当社は2017年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年12月3日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、堅調な世界経済による化学品需要の増加があったものの、資源国や新興国経済の減速懸念、米国の対外政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は展示会出展及びインターネット広告等の活用による新規顧客獲得及び継続的な改善提案活動等による顧客満足度の向上を図り、取引拡大に取り組みました。さらに、品質向上及び生産能力増強等のための投資を積極的に行うことで、新規案件及び既存案件とも堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、1,214,679千円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面におきましては、製造人員等の増強に伴う採用教育費の増加やM&A関連費用及び新規上場関連費用の発生があったため、営業利益は201,841千円（前年同期比8.4%減）、経常利益は190,434千円（前年同期比10.7%減）、当期純利益は115,617千円（前年同期比17.3%減）となりました。

なお、当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

#### (研究開発支援)

展示会出展等による新規取引先の開拓に注力したこと及び企業の活発な研究開発活動に支えられ、石油及び工業用材料向け研究開発案件が増加したことから、研究開発支援売上高は、237,488千円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### (受託加工)

営業人員を増強する等の顧客対応充実に注力したこと及び企業の堅調な生産活動に支えられ、工業用材料及び医薬向け受託案件が増加したことから、受託加工売上高は、934,306千円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### (プラントサービス)

新規案件を複数獲得したことにより、プラントサービス売上高は、42,884千円（前年同期比366.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ665,463千円増加し、1,795,881千円となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ579,063千円増加し、1,224,064千円となりました。主な要因は、現金及び預金が502,436千円、売掛金が109,626千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ86,399千円し、571,817千円となりました。主な要因は、蒸留塔の移設等により、建物が61,278千円、建物附属設備が31,391千円増加したことによるものであります。

## ②負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ52,367千円減少し、157,647千円となりました。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ52,367千円減少し、157,647千円となりました。主な要因は、連続蒸留塔建設開始等により、未払金が11,450千円増加したものの、法人税等の納付により、未払法人税等が45,506千円減少、消費税の納付により、未払消費税等が32,125千円減少したことによるものであります。

## ③純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ717,831千円増加し、1,638,233千円となりました。主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が115,617千円増加し、また、新規上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ312,876千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ502,436千円増加し、908,725千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、109,466千円（前年同期は334,548千円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額86,353千円及び売上債権の増加額109,626千円があったものの、税引前当期純利益162,569千円及び減価償却費96,668千円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、198,302千円（前年同期は51,280千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出191,023千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、591,272千円（前年同期は124,980千円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入625,753千円、配当金の支払額23,420千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が継続することが見込まれるものの、海外経済の不確実性等の影響が懸念されます。

一方、世界経済は、米国を中心に先進国経済が堅調さを維持するほか、新興国経済も回復基調となることで、全体として緩やかな回復が続くと予想されます。しかしながら、保護主義の台頭、為替変動の影響、地政学的緊張の高まり等のリスクが懸念されます。

このような状況のもと、当社は、新規案件獲得等の取引拡大に取り組むとともに、取引先の要望に応えるべく品質向上及び生産能力増強等のための投資を行ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,259百万円、営業利益205百万円、経常利益205百万円、当期純利益141百万円となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	406,289	908,725
売掛金	80,356	189,982
商品及び製品	53,844	48,215
仕掛品	38,936	27,966
原材料及び貯蔵品	15,336	12,894
前払費用	8,623	7,002
繰延税金資産	37,739	24,425
その他	3,874	4,851
流動資産合計	645,000	1,224,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,901	175,313
減価償却累計額	△46,562	△48,695
建物(純額)	65,339	126,617
建物附属設備	71,814	106,285
減価償却累計額	△35,649	△38,728
建物附属設備(純額)	36,165	67,556
構築物	73,346	62,256
減価償却累計額	△35,225	△27,859
構築物(純額)	38,120	34,396
機械及び装置	1,993,926	2,033,110
減価償却累計額	△1,763,768	△1,821,976
機械及び装置(純額)	230,158	211,134
車両運搬具	6,554	6,554
減価償却累計額	△2,019	△4,286
車両運搬具(純額)	4,534	2,267
工具、器具及び備品	57,184	80,062
減価償却累計額	△37,202	△50,606
工具、器具及び備品(純額)	19,981	29,455
土地	63,518	63,518
建設仮勘定	18,010	29,557
有形固定資産合計	475,828	564,504
無形固定資産		
ソフトウェア	3,011	2,012
その他	138	138
無形固定資産合計	3,149	2,151
投資その他の資産		
長期前払費用	4,160	1,866
繰延税金資産	2,278	2,723
その他	5,620	6,192
貸倒引当金	△5,620	△5,620
投資その他の資産合計	6,439	5,162
固定資産合計	485,417	571,817
資産合計	1,130,417	1,795,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,185	4,527
未払金	78,083	89,534
未払費用	28,185	28,845
未払法人税等	46,034	528
未払消費税等	32,125	—
預り金	8,240	16,984
賞与引当金	15,160	17,228
流動負債合計	210,015	157,647
負債合計	210,015	157,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,458	346,335
資本剰余金		
資本準備金	—	312,876
資本剰余金合計	—	312,876
利益剰余金		
利益準備金	13,048	13,048
その他利益剰余金		
別途積立金	255,000	255,000
繰越利益剰余金	618,895	711,092
利益剰余金合計	886,943	979,140
自己株式	—	△119
株主資本合計	920,402	1,638,233
純資産合計	920,402	1,638,233
負債純資産合計	1,130,417	1,795,881

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,137,551	1,214,679
売上原価	640,431	685,005
売上総利益	497,120	529,674
販売費及び一般管理費	276,812	327,832
営業利益	220,307	201,841
営業外収益		
固定資産売却益	1,991	—
雑収入	211	742
営業外収益合計	2,203	742
営業外費用		
支払利息	20	—
株式交付費	—	4,047
株式公開費用	7,974	—
固定資産売却損	209	—
固定資産除却損	993	8,078
その他	—	23
営業外費用合計	9,197	12,150
経常利益	213,313	190,434
特別損失		
固定資産処分損	—	27,865
特別損失合計	—	27,865
税引前当期純利益	213,313	162,569
法人税、住民税及び事業税	80,639	34,082
法人税等調整額	△7,049	12,868
法人税等合計	73,590	46,951
当期純利益	139,723	115,617

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	145,821	23.4	179,591	26.7	
II 労務費		207,527	33.3	196,219	29.2	
III 経費		269,665	43.3	296,343	44.1	
当期総製造費用		623,013	100.0	672,154	100.0	
仕掛品期首たな卸高		21,564		38,936		
合計		644,578		711,090		
仕掛品期末たな卸高		38,936		27,966		
他勘定振替高		※2	6,200		3,748	
当期製品製造原価		599,440		679,376		
製品期首たな卸高		94,835		53,844		
合計	694,275		733,220			
製品期末たな卸高	53,844		48,215			
当期売上原価		640,431		685,005		

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	102,077	93,302
消耗品費	49,225	59,169
修繕費	21,820	26,305
燃料費	21,339	29,447
水道光熱費	28,226	29,502

※2 副産物の売却収入であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,458	—	—	13,048	255,000	502,593	770,641
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△23,420	△23,420
当期純利益						139,723	139,723
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	116,302	116,302
当期末残高	33,458	—	—	13,048	255,000	618,895	886,943

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	804,099	804,099
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		△23,420	△23,420
当期純利益		139,723	139,723
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	116,302	116,302
当期末残高	—	920,402	920,402

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,458	—	—	13,048	255,000	618,895	886,943
当期変動額							
新株の発行	312,876	312,876	312,876				
剰余金の配当						△23,420	△23,420
当期純利益						115,617	115,617
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	312,876	312,876	312,876	—	—	92,196	92,196
当期末残高	346,335	312,876	312,876	13,048	255,000	711,092	979,140

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	920,402	920,402
当期変動額			
新株の発行		625,753	625,753
剰余金の配当		△23,420	△23,420
当期純利益		115,617	115,617
自己株式の取得	△119	△119	△119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	△119	717,831	717,831
当期末残高	△119	1,638,233	1,638,233

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	213,313	162,569
減価償却費	106,444	96,668
支払利息	20	—
株式公開費用	7,974	—
株式交付費	—	4,047
固定資産除却損	993	35,944
売上債権の増減額 (△は増加)	13,485	△109,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,086	19,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255	2,342
固定資産売却損益 (△は益)	△1,782	—
その他	58,953	△15,168
小計	422,234	195,819
利息の支払額	△20	—
法人税等の支払額	△87,665	△86,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,548	109,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,581	△191,023
有形固定資産の売却による収入	5,150	—
有形固定資産の除却による支出	△849	△7,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,280	△198,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
株式の発行による収入	—	625,753
配当金の支払額	△23,420	△23,420
株式公開費用による支出	△1,560	△10,940
自己株式の取得による支出	—	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,980	591,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,286	502,436
現金及び現金同等物の期首残高	248,003	406,289
現金及び現金同等物の期末残高	406,289	908,725

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	1,375円44銭	1,526円85銭
1株当たり当期純利益金額	208円80銭	111円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	109円09銭

(注) 1. 当社は2017年6月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。なお、当社株式は2017年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	139,723	115,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	139,723	115,617
普通株式の期中平均株式数(株)	669,170	1,036,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	22,844
(うち新株予約権(株))	—	22,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数5,633個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	920,402	1,638,233
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	920,402	1,638,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	669,170	1,072,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。